



ABCプラットフォーム 第2回全体会議を開催 ～オーキッド会議 in シンガポール～

当会の「関西ビジョン2030」の7本の矢の一つ「アジアをはじめとする世界との双方向のつながりの強化」。この中核をなす取り組みとして特に力を入れているのが、2019年4月にアジア7カ国の経済団体と協力して設立した「アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)」である。その活動は、新型コロナウイルスの感染拡大により大きく制限を受けることとなったが、オンラインツールを活用するなど工夫を凝らし、手だてを尽くして前に進めてきた。

今号では、コロナ禍を経て2023年3月16日にシンガポールで開催した第2回全体会議および新事業「ABC CHALLENGE サポートプログラム」の概要、各部会の活動状況などについて紹介する。

ABCプラットフォームで実現！ アジア・日本におけるビジネス創出

「関」西の発展には、アジアをはじめ世界との双方向のつながりを強化し、ともに経済発展を実現することが不可欠。そう考えた当会は、これまでの活動で関係を構築してきたアジア7カ国(インドネシア・マレーシア・ミャンマー・フィリピン・シンガポール・タイ・ベトナム)の経済団体に働きかけ、各国企業・関連団体の連携を促進してビジネス創出につなげる仕組み「アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)」を2019年4月に設立した。以来、農業や観光、スタートアップなど7つのテーマ別部会を設け、具体的なビジネス創出に向け取り組みを続けている。

2020年2月には、タイに当会職員が常駐する

「バンコク・デスク」を設置。各国の経済団体や企業との連携を強化し、ビジネス創出を加速する体制を整えた。しかしながら新型コロナウイルスの感染拡大により各国との往来がストップし、活動もオンラインミーティングや専用ウェブサイトを使ったものを中心に制限された。2020年にシンガポールで開催予定だった第2回全体会議も延期せざるを得ず、次の実開催の全体会議への橋渡しとして、各経済団体のトップによる「トップ・ミーティング」を同年9月にオンラインにて開催した。

第2回全体会議 (オーキッド会議)を開催

コロナ禍の厳しい活動期間を経て、2023年3月16日、シンガポールでの第2回全体会議をようやく開催することができた。設立時の2019年4月に大阪で開催した第1回全体会議の通称が「桜会議」だったことから、今回の会議の通称はシンガポールの国花にちなんで「オーキッド会議」とした。会場となったシンガポール製造業連盟(SMF)の会議室には、ABCプラットフォームを構成する経済団体や企業などの代表者が集まったほか、オンラインによる多数の参加があった。

会議は、SMFのレノン・タン会長、松本正義 関経連会長によるあいさつからスタート。松本会長

は「第2回全体会議をようやく開催できてうれしく思う。今年は日本ASEAN友好協力50周年。この節目の年に、ASEAN各国の経済団体のつながりを深める本会議を開催することは大変意義深い。次の10年を見据え、ABCプラットフォームを舞台に具体的な成果を積み重ねていき、さらなる関係強化に貢献したい」と熱く語った。

続いて、田中恵次 関経連国際委員会アジアビジネス専門委員長が、ABCプラットフォーム全体の活動状況について報告した。さらに、萩原大作 人材育成・活用部会プロジェクトマネージャー(エール学園副総長)、北村豪 観光部会プロジェクトマネージャー(JTB執行役員ツーリズム事業本部西日本エリア広域代表)、また、観光部会が立ち上げた「食の多様性推進ラウンドテーブル」の中許祐里子座長(YRK and 取締役)の3氏がそれぞれ担当する部会等の取り組みについてコメントした(各部会の活動の詳細はP.6参照)。

その後、鈴木博之 関経連国際委員長が2025年大阪・関西万博のPRを行い、「今年4月には開幕2年前を迎え、いよいよ夢洲ではパビリオン建設が始まる。そして、今年後半には前売り券の販売開始も予定されている。2025年のABCプラットフォームの全体会議は、ぜひ万博会期中に大阪にて開催したい。大阪・関西でお会いできるのを楽しみにしている」とアピールした。



- ①タンSMF会長
- ②松本関経連会長
- ③田中関経連国際委員会アジアビジネス専門委員長
- ④萩原人材育成・活用部会プロジェクトマネージャー
- ⑤北村観光部会プロジェクトマネージャー(左)
中許「食の多様性推進ラウンドテーブル」座長(右)
- ⑥鈴木関経連国際委員長



ABC CHALLENGE サポートプログラムを開始

今回の全体会議では、日本企業との協業や日本市場に関心を持つ参画国の企業に対して当会がビジネス支援を行う「ABC CHALLENGE サポートプログラム」を新たな事業として打ち出した。具体的には、ABCプラットフォームを構成する各経済団体から推薦された企業7社に対し、事業実現に向けた個別相談を行った上で、1週間程度の日本渡航プログラムを提供し、日本企業や行政との面談、展示会への参加などをアレンジする予定である。なお、今回開催した全体会議および本プログラムは、日本政府の「日本ASEAN 友好協力50周年」記念事業に認定されている。

全体会議では、プログラムに参加する7社から事業紹介とともにプログラムを通して実現したいこと、プログラムへの期待などについてプレゼンテーションが行われた（詳細はP.4～5参照）。

プレゼンテーションを受け、経済団体代表者による意見交換が行われた。社会課題の解決をめざしたビジネスの提案に対し、松本会長が「われわれもサステナビリティやESG（環境・社会・ガバナンス）といった視点に立ったフィロソフィー（哲学）を重視してビジネスを行っている。ビジネスを通じたサステナビリティはマルチステークホルダーによって支

えられている」と発言するなど、経営に対する姿勢について意見が交わされた。また、各企業が発表したビジネスアイデアに対しては、質問や実現に向けた意見などが相次ぎ、活発な議論が展開された。松本会長は、「新しい事業の実現に向けて、当会を含めた8カ国の経済団体・企業からノウハウや秘訣を得られる、こうした取り組みこそが、ABCプラットフォームの本質である。プラットフォームを通じて各国双方向でのビジネス創出を加速したい」とあらためてプラットフォームの意義を強調した。

SMFのタン会長は、「ABCプラットフォームを通して、サステナブルなビジネスを続けるべきだ。ABC CHALLENGE サポートプログラムは各国を結び、イノベーションを生み出す仕組み。多くのビジネスが創出されることを期待している」と述べ、意見交換を締めくくった。

活動の深化をはかる2023年度に

次回、第3回全体会議は2024年にインドネシアで開催する予定である。2023年度は、一つでも多くの成果が出るようABC CHALLENGE サポートプログラムに注力するとともに、テーマ別部会を中心に活動の深化をはかり、各国双方向のビジネス創出・拡大に取り組んでいく。

（国際部 中西康真・南彩夏）

ABC CHALLENGE サポートプログラム 参加企業プレゼンテーション

インドネシア

Mr. Ageng Permadi, Director,
Empat Beruang



〈事業紹介〉

アプリケーションの開発などに携わるIT企業。開発例として、企業の資産を効果的かつ効率的に管理・維持するためのクラウド処理型プラットフォームのほか、企業・個人が農地やプランテーションの状況をモニタリングするためのアプリケーションなどがある。

〈プログラムで実現したいこと・期待〉

日本のスタートアップと協業することを通じて、日本企業の技術や、エコシステムを学びたい。特に自社のアプリケーションを使って、農業の分野で日本企業などと協業したいと考えている。

マレーシア

Ms. Christina Tee Kim Chin, Managing Director/Group CEO,
Cape EMS



〈事業紹介〉

会社設立は1999年で、主に電子機器受託生産サービスを手掛けている。持続可能な社会づくりに貢献したいとの思いから、マレーシアの社会課題の一つである都市部への新鮮な食料の供給に取り組みたいと考え、都市農業分野への進出をめざしている。

〈プログラムで実現したいこと・期待〉

エネルギー効率の良い、屋内の野菜工場のビジネスモデルを持つ日本企業との協業を実現し、食料不足の解消と輸送コストの低減をはかり、さらに雇用創出および貧困問題の解決につなげたい。

ミャンマー

Mr. Kyaw Min Htin, Chairman,
Myanmar Polestar DMC & MICE Management



〈事業紹介〉

観光業界で20年近くミャンマー全土へのパッケージツアーを取り扱っている。こうした経験を生かし、現在はMICE (会議/研修・報奨旅行/国際会議/イベントや展示会等、多くの集客が見込まれるイベント)の運営も手掛けている。

〈プログラムで実現したいこと・期待〉

危険な地域がある一方、旅行ができる安全な地域もあるというのがミャンマーの現状。観光地としてのミャンマーの魅力を日本に伝え、プロモーションを行いたい。日本人のビジネス出張者へのサービスなども展開したい。

フィリピン

Mr. Diomedede C. Bucog, Jr., Vice President for Sales,
Santeh Feeds Corporation



〈事業紹介〉

30年以上の経験を持つ大手水産飼料メーカー。地元だけでなく、中東や東南アジアへの輸出も手掛けている。多種多様な魚や甲殻類の飼料を生産することで持続可能な水産養殖をめざしている。

〈プログラムで実現したいこと・期待〉

エビなどの養殖用飼料の開発に関して、先進的な技術を持っている日本企業との協業をめざしたいと考えている。

シンガポール

Mr. Chan Hai Kiang, Managing Director,
Flexspeed Technology



〈事業紹介〉

ヨーロッパ、日本、台湾の大手工作機械メーカーの総代理店として、東南アジアとインドに事業拠点を置いている。スマートファクトリー・ソリューションの提供やCNC (コンピューター数値制御) 工作機械の製造・販売を行っている。

〈プログラムで実現したいこと・期待〉

ロボティクスの自動開発化に向けての協議やCNC市場の開拓、また関経連会員企業と協業をめざしたい。

タイ

Mr. Patcharaphon Poshakrishna, Strategic and Planning Manager,
SETH Intertrade



〈事業紹介〉

エコフレンドリーでサステナブルな商品をホテル、スパ、リハビリ施設、およびウェルネス業界に広げることを主たる業務としている。例えばホテルのアメニティーグッズ、リネン関連の製品、サプリメントの販売などをタイ国外で行うことも視野に入れている。

〈プログラムで実現したいこと・期待〉

商品開発や販売をともに行い、日本マーケットへの進出に協力してくれるパートナーを求めている。具体的には、リハビリ施設や、医療ツーリズムに関連する製品の販売を検討している。

ベトナム

Mr. Vo Cong Bui, Deputy General Director,
Xuan Thien Group



〈事業紹介〉

再生可能エネルギーやハイテク畜産農業、グリーンエネルギーによるスチール材料の製造等、グリーンエネルギーに関する事業を展開している。事業の一例として、ベトナムに水力発電や太陽光発電の発電所を複数持っている。

〈プログラムで実現したいこと・期待〉

再生可能エネルギー、畜産農業、建設資材の分野で日本企業との協業をめざしたいと考えている。ベトナム以外の国へのビジネス展開にも挑戦したい。



テーマ別部会の取り組み

7つのテーマ別部会では、国内外の企業・団体の参画を得て、ビジネス創出に向けた活動を進めている。2022年度を中心とした各部会の主な取り組み状況は以下のとおり。

人材育成・活用部会：インドネシア・ベトナムの大学生や日本で学ぶ留学生と日本企業との就職マッチングイベントを開催し、各社の海外人材の採用を支援。

医療・介護部会：日本の介護人材不足の改善に向け、アジア各国からの人材受け入れの促進をテーマとしたオンラインセミナーなどを実施。

中堅・中小企業支援部会：日本企業のアジア進出に資するセミナーや商談会などを実施。



人材育成・活用部会 国際人材活用ネットワーク交流会(2022年12月)

農業部会：日本企業の農業技術をアジア各国に紹介。日本国内の農業法人に対し海外人材の派遣契約をサポート。

観光部会：2025年大阪・関西万博に向け、食事に制限のある人々も安心して日本での食事を楽しめるよう、「食の多様性推進ラウンドテーブル」を立ち上げ、食の多様性に対応できる環境の整備を推進。

環境部会：日本・アジアのビジネス連携によるアジア地域での環境ビジネス創出を支援。ベトナムでの廃水・廃棄物処理関連の人材育成事業などを開始。

スタートアップ部会：アジア各国の総領事館と協力し、各国のスタートアップ企業と関西の大企業とのマッチングなどを実施。2023年4月には、在大阪フィリピン総領事館とオンラインでのビジネスマッチングイベントを開催。

観光部会「食の多様性推進ラウンドテーブル」

食の多様性に関する実証事業(モニターツアー)を実施

Report

観光部会では、ムスリムやベジタリアン、ヴィーガン、食物アレルギーのある人など、多様な人々の多様な食に対応できる環境を関西・日本に整備することをめざし、「食の多様性推進ラウンドテーブル」を2021年に立ち上げた。座長をJTBとYRK andが務め、観光・旅行関係や食に関連した企業・団体などが参画している。

2022年には、大阪市内の飲食店・ホテルの協力のもと、メニューに使用食材のピクトグラムを表示する取り組みを進め、こうした対応を行った店舗を掲載したオンライン地図を作成した。そして11月には、留学生を対象に、このオンライン地図を使って店舗を訪問し、ピクトグラムを見て各自に合ったメニューを注文して食事をするモニターツアーを実施。参加者からは「ピクトグラムがあることで安心して食事を楽しむことができた」などの感想が聞かれた。また、12月に奈良県で開催された食や観光をテーマにした国際会議「第7回UNWTOガストロノミーツーリズム世界フォーラム」にブース出展を行い、モニターツアーの結果などラウンドテーブルの取り組みをPRした。

これらの事業は、三菱UFJ銀行が観光産業の課題解決やスタートアップ支援を目的に設立したイノベーション拠点「MUIK Kansai」による資金面を含むサポートを受けて実施した。

今回の結果をふまえて事業の改善を行い、今後、関西広域・全国に取り組みを広げていく。



モニターツアーの様子